

---

令和4年度  
蓮田市  
財務書類作成報告書

---

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

- (1) 地方公会計制度導入の目的 ..... 1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い ..... 1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い ..... 1
- (4) 財務書類の内容 ..... 2

## 2. 令和4年度 蓮田市財務書類 実数分析

---

- (1) 貸借対照表 ..... 5
- (2) 行政コスト計算書 ..... 14
- (3) 純資産変動計算書 ..... 19
- (4) 資金収支計算書 ..... 21

## 3. 令和4年度 蓮田市財務分析(一般会計等)

---

- (1) 純資産比率 ..... 25
- (2) 住民一人当たり資産額 ..... 26
- (3) 住民一人当たり負債額 ..... 26
- (4) 住民一人当たり行政コスト ..... 26
- (5) 受益者負担割合 ..... 27
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ..... 27

## 4. 各種資料

---

- (1) 統一的な基準の財務書類 ..... 28

# 1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

全ての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

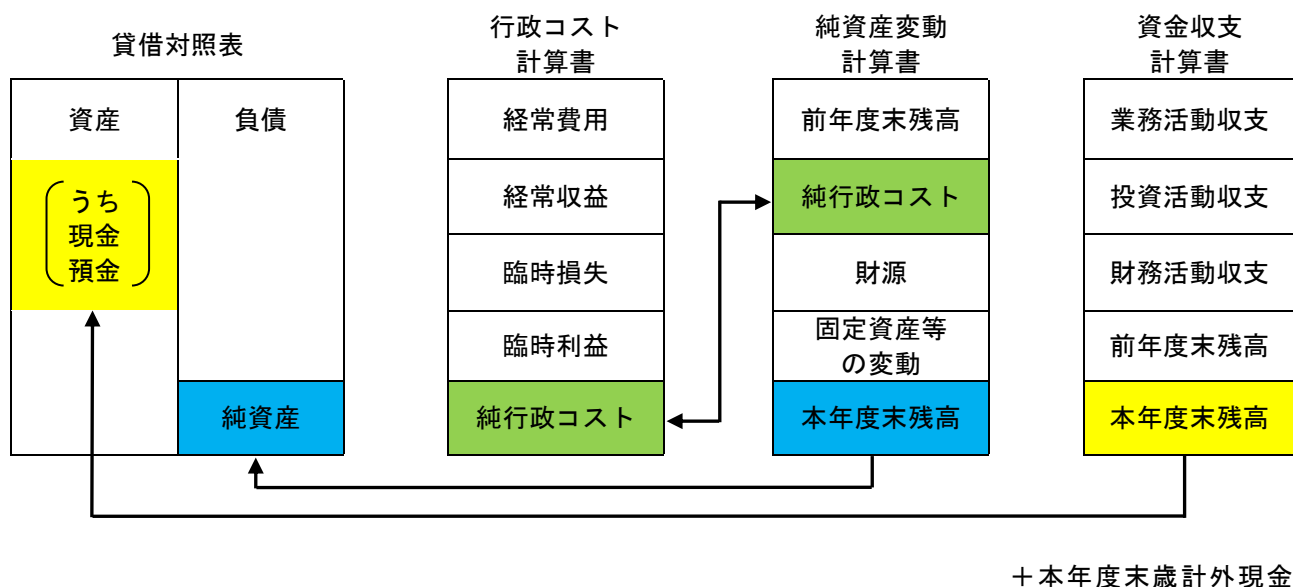
### ■蓮田市における財務書類の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	蓮田白岡衛生組合		
	埼玉葛斎場組合		
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		
	埼玉縣市町村総合事務組合		
	彩の国さいたま人づくり広域連合		
	蓮田市土地開発公社		
	蓮田市社会福祉協議会		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

## 2 令和4年度 蓮田市財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は蓮田市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



## ① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	83,180,179	107,357,457	110,095,028
有形固定資産	81,134,254	103,860,892	105,431,378
事業用資産	33,984,510	33,984,510	35,507,384
インフラ資産	46,571,647	68,423,762	68,423,762
物品	578,097	1,452,620	1,500,232
無形固定資産	-	847,683	861,108
投資その他の資産	2,045,925	2,648,883	3,802,541
流動資産	4,694,845	8,871,921	9,252,529
現金預金	2,996,283	5,640,356	6,011,656
未収金	46,363	528,784	535,359
その他	1,657,160	2,664,286	2,667,018
徴収不能引当金	△4,961	△15,097	△15,097
資産合計	87,875,024	116,229,378	119,347,556
貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	15,051,428	32,792,123	33,989,479
損失補償等引当金	140	140	140
その他	260,584	11,905,529	11,923,082
その他	262,804	11,907,749	11,925,302
前受金	-	-	41
預り金	417,368	417,368	438,893
その他	70,226	179,704	187,904
その他	487,594	920,529	954,062
負債合計	17,164,816	36,131,072	37,454,851
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	84,837,339	110,021,743	112,762,046
余剰分(不足分)	△14,127,131	△29,923,437	△30,869,340
純資産合計	70,710,208	80,098,306	81,892,705

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約878億7,500万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約707億1,000万円（80.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約171億6,500万円（19.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約1,162億2,900万円、純資産は約800億9,800万円（68.9%）、負債は約361億3,100円（31.1%）、連結会計では資産は約1,193億4,800万円、純資産は約818億9,300万円（68.6%）、負債は約374億5,500万円（31.4%）となっています。

## ② 貸借対照表前年度対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	令和3年度	令和4年度	前年度比
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	78,203,761	83,180,179	6.4%
有形固定資産	76,343,403	81,134,254	6.3%
事業用資産	32,653,709	33,984,510	4.1%
土地	18,437,810	20,119,695	9.1%
建物	13,448,986	13,114,626	△2.5%
工作物	763,312	746,589	△2.2%
その他	3,600	3,600	0.0%
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	43,007,136	46,571,647	8.3%
土地	29,874,629	33,380,110	11.7%
建物	43,652	38,994	△10.7%
工作物	13,088,855	13,152,542	0.5%
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	682,559	578,097	△15.3%
無形固定資産	794	-	皆減
投資その他の資産	1,859,565	2,045,925	10.0%
投資及び出資金	11,429	11,429	0.0%
長期延滞債権	161,149	152,839	△5.2%
基金	1,694,499	1,884,212	11.2%
その他	9,102	13,799	51.6%
徴収不能引当金	△16,614	△16,354	△1.6%
流動資産	3,948,900	4,694,845	18.9%
現金預金	2,126,426	2,996,283	40.9%
未収金	43,199	46,363	7.3%
基金	1,780,664	1,657,160	△6.9%
その他	3,065	-	皆減
徴収不能引当金	△4,454	△4,961	11.4%
資産合計	82,152,662	87,875,024	7.0%
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	15,729,803	15,051,428	△4.3%
地方債等	13,152,946	12,734,305	△3.2%
退職手当引当金	2,245,908	2,054,319	△8.5%
その他	330,949	262,804	△20.6%
流動負債	2,104,082	2,113,388	0.4%
1年内償還予定地方債等	1,358,754	1,367,401	0.6%
賞与等引当金	249,111	258,393	3.7%
その他	496,216	487,594	△1.7%
負債合計	17,833,885	17,164,816	△3.8%
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	79,987,490	84,837,339	6.1%
余剰分(不足分)	△15,668,714	△14,127,131	△9.8%
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	64,318,776	70,710,208	9.9%

前年度と比較すると、資産は約 57 億 2,200 万円 (7.0%) の増加、純資産は約 63 億 9,100 万円 (9.9%) の増加、負債は約 6 億 6,900 万円 (3.8%) の減少となりました。

資産増減の主な要因は資産の大部分を占める固定資産の減少です。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 14 億 800 万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4 億 2,500 万円と、減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことから有形固定資産残高については減少しました。

なお、令和 4 年度は特別会計の閉鎖に伴い、一般会計に資産を移管しています。その影響で、事業用資産およびインフラ資産の土地が前年度より増加しています。

負債科目のメインとなる地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 13 億 5,900 万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9 億 4,900 万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

### ③ 令和4年度蓮田市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、蓮田市が保有している資産状況について見ていきますが、単に蓮田市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

蓮田市における資産の構成を見ると、事業用資産が38.7%、インフラ資産が53.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

#### ■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、埼玉県平均）

項目	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (73団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (14団体)	
有形固定資産	76,343,403	81,134,254	4,790,851	25,032,990	81,176,893	180,706,524	103,488,944
事業用資産	32,653,709	33,984,510	1,330,801	11,699,252	45,417,660	78,465,977	55,207,242
インフラ資産	43,007,136	46,571,647	3,564,511	13,174,898	35,172,607	101,105,458	47,543,370
物品	682,559	578,097	△104,461	158,840	586,570	1,135,018	738,308
無形固定資産	794	-	皆減	73,239	60,744	165,404	95,870
投資その他の資産	1,859,565	2,045,925	186,361	1,739,018	5,019,006	6,689,700	6,862,056
流動資産	3,948,900	4,694,845	745,944	1,980,030	5,390,536	10,278,519	5,451,172
資産合計	82,152,662	87,875,024	5,722,363	28,796,794	91,630,249	197,828,333	115,881,673
項目 (資産合計に対する構成比)	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (73団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (14団体)	
有形固定資産	92.9%	92.3%	△0.6ポイント	86.9%	88.6%	91.3%	89.3%
事業用資産	39.7%	38.7%	△1.1ポイント	40.6%	49.6%	39.7%	47.6%
インフラ資産	52.4%	53.0%	△0.6ポイント	45.8%	38.4%	51.1%	41.0%
物品	0.8%	0.7%	△0.2ポイント	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
無形固定資産	0.0%	-	皆減	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.3%	2.3%	△0.1ポイント	6.0%	5.5%	3.4%	5.9%
流動資産	4.8%	5.3%	0.5ポイント	6.9%	5.9%	5.2%	4.7%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

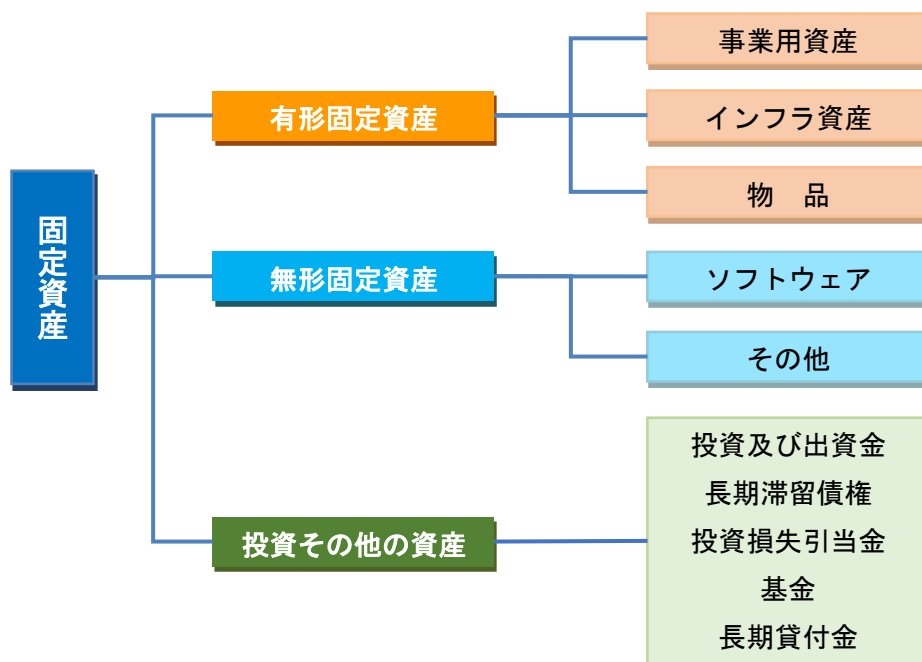
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

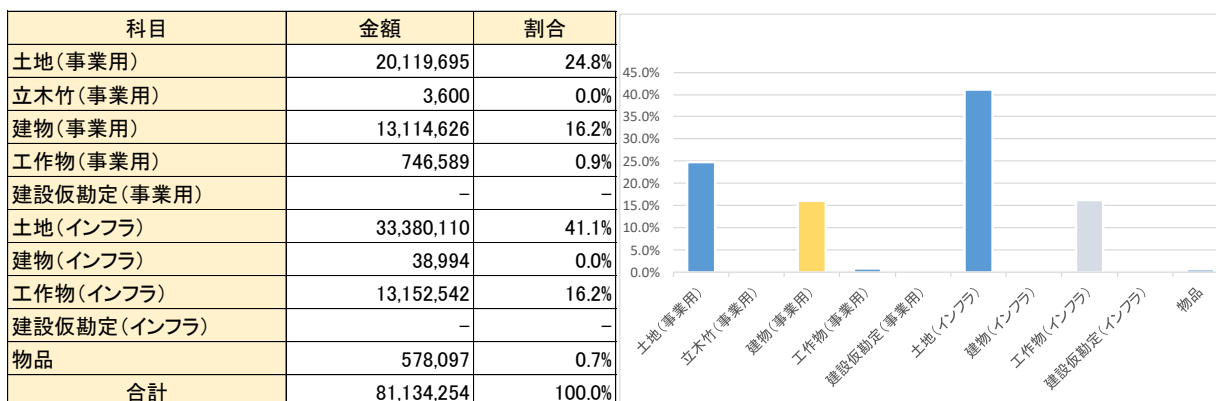
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連に紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに蓮田市で形成した有形固定資産の割合を見ると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（インフラ）の41.1%、次いで土地（事業用）の24.8%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。蓮田市においては、56.7%となっています。

### ■資産老朽化比率（単位：千円）

項目	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (14団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
償却資産取得価額合計	62,521,856	63,771,986	1,250,130	42,208,485	98,511,298	187,660,529	120,640,988
減価償却累計額	34,494,492	36,141,137	1,646,645	27,830,099	65,181,806	120,109,093	75,399,431
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	55.2%	56.7%	1.5ポイント	65.9%	66.2%	64.0%	62.5%
【参考】事業用資産	58.8%	60.3%	1.5ポイント	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	57.5%	58.9%	1.4ポイント	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	73.7%	74.8%	1.1ポイント	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	47.2%	48.6%	1.4ポイント	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	79.8%	81.9%	2.1ポイント	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	46.9%	48.3%	1.4ポイント	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	78.2%	82.2%	4.0ポイント	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができます。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができます。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、既に帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ④ 令和4年度蓮田市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

蓮田市の純資産比率は80.5%で県内同規模人口自治体の平均と比較すると高い水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (14団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
資産合計	82,152,662	87,875,024	5,722,363	28,796,794	91,630,249	197,828,333	115,881,673
負債合計	17,833,885	17,164,816	△669,069	8,653,092	25,448,675	44,887,207	28,241,606
純資産合計	64,318,776	70,710,208	6,391,432	20,143,646	66,181,630	152,941,197	87,640,092
純資産比率	78.3%	80.5%	2.2ポイント	70.0%	72.2%	77.3%	75.6%
負債比率	27.7%	24.3%	△3.5ポイント	43.0%	38.5%	29.3%	24.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合を見ると、蓮田市は16.0%で県内同規模人口自治体の平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (14団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
資産合計	82,152,662	87,875,024	5,722,363	28,796,794	91,630,249	197,828,333	115,881,673
地方債残高	14,511,700	14,101,706	△409,994	6,332,877	19,310,053	64,432,278	22,006,099
資産合計対地方債割合	17.7%	16.0%	△1.6ポイント	22.0%	21.1%	32.6%	19.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、全てその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用:行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,753,791	32,540,267	42,167,779
業務費用	10,114,173	12,769,855	13,950,270
人件費	3,848,259	4,125,160	4,418,320
物件費等	5,992,788	8,050,683	8,926,130
物件費	3,703,619	4,736,837	5,468,123
維持補修費	880,703	981,881	981,944
減価償却費	1,408,466	2,331,965	2,466,148
その他	-	-	9,916
その他の業務費用	273,126	594,012	605,820
移転費用	9,639,619	19,770,412	28,217,509
経常収益	654,065	2,255,135	2,667,682
純経常行政コスト	19,099,726	30,285,132	39,500,097
臨時損失	929	929	929
臨時利益	54,837	54,837	54,837
純行政コスト	19,045,817	30,231,223	39,446,188

令和4年度の経常費用は一般会計等で約197億5,400万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億5,400万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約191億円、臨時損益を加えた純行政コストは約190億4,600万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約302億3,100万円、連結会計で約394億4,600万円となっています。

## ② 行政コスト計算書 前年度対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等		
	令和3年度	令和4年度	前年度比
経常費用	19,021,287	19,753,791	3.9%
業務費用	9,024,700	10,114,173	12.1%
人件費	3,821,371	3,848,259	0.7%
職員給与費	2,998,408	3,046,909	1.6%
賞与等引当金繰入額	249,111	258,393	3.7%
退職手当引当金繰入額	50,035	-	皆減
その他	523,817	542,956	3.7%
物件費等	4,986,389	5,992,788	20.2%
物件費	3,523,320	3,703,619	5.1%
維持補修費	38,162	880,703	2207.8%
減価償却費	1,424,908	1,408,466	△1.2%
その他	-	-	-
その他の業務費用	216,939	273,126	25.9%
支払利息	40,401	34,656	△14.2%
徴収不能引当金繰入額	21,068	16,879	△19.9%
その他	155,470	221,591	42.5%
移転費用	9,996,587	9,639,619	△3.6%
補助金等	4,973,175	4,576,902	△8.0%
社会保障給付	3,530,237	3,601,106	2.0%
他会計への繰出金	1,364,451	1,367,739	0.2%
その他	128,723	93,872	△27.1%
経常収益	535,389	654,065	22.2%
使用料及び手数料	229,801	118,721	△48.3%
その他	305,588	535,344	75.2%
純経常行政コスト	18,485,898	19,099,726	3.3%
臨時損失	-	929	皆増
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	929	皆増
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	624	54,837	8688.7%
資産売却益	624	54,837	8688.7%
その他	-	-	-
純行政コスト	18,485,274	19,045,817	3.0%

前年度と比較すると、経常費用は約7億3,300万円（3.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億1,900万円（22.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6億1,400万円（3.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5億6,100万円（3.0%）の増加となっています。

臨時損失に含まれる資産除売却損と臨時利益に含まれる資産売却益は市が保有する資産を処分や売却した際に発生しうるものです。これらは該当する事象の有無により、年度毎に金額が大きく変動します。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、蓮田市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

蓮田市においては、業務費用が51.2%、移転費用が48.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.5%、物件費等が30.3%、その他の業務費用が1.4%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (14団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
経常費用	19,021,287	19,753,791	732,505	7,135,216	24,385,813	46,841,329	25,430,019
業務費用	9,024,700	10,114,173	1,089,473	4,312,670	12,116,826	22,989,163	14,685,905
人件費	3,821,371	3,848,259	26,887	1,448,074	3,971,579	7,473,141	4,574,151
物件費等	4,986,389	5,992,788	1,006,398	2,790,684	7,848,804	14,882,817	9,735,389
その他の業務費用	216,939	273,126	56,187	73,912	296,443	633,206	376,365
移転費用	9,996,587	9,639,619	△356,968	3,253,813	12,268,987	23,852,166	12,340,408
項目 (経常費用に対する構成比)	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (14団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	47.4%	51.2%	3.8ポイント	60.4%	49.7%	49.1%	57.8%
人件費	20.1%	19.5%	△0.6ポイント	20.3%	16.3%	16.0%	18.0%
物件費等	26.2%	30.3%	4.1ポイント	39.1%	32.2%	31.8%	38.3%
その他の業務費用	1.1%	1.4%	0.2ポイント	1.0%	1.2%	1.4%	1.5%
移転費用	52.6%	48.8%	△3.8ポイント	45.6%	50.3%	50.9%	48.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。蓮田市における減価償却費の構成割合は7.1%であり、県内同規模人口自治体の平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

## ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (73団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (14団体)	
減価償却費	1,424,908	1,408,466	△16,442	933,988	2,162,780	3,974,143	2,869,993
経常費用	19,021,287	19,753,791	732,505	7,135,216	24,385,813	46,841,329	25,430,019
対経常費用 減価償却費割合	7.5%	7.1%	△0.4ポイント	13.1%	8.9%	8.5%	11.3%
未償却資産合計	28,028,158	27,630,849	△397,309	42,208,485	98,511,298	187,660,529	120,640,988
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.1%	0.0%	2.2%	2.2%	2.1%	2.4%
資産合計	82,152,662	87,875,024	5,722,363	28,796,794	91,630,249	197,828,333	115,881,673
対資産合計 減価償却費割合	1.7%	1.6%	△0.1ポイント	3.2%	2.4%	2.0%	2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

蓮田市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.2%、扶助費である社会保障給付が18.2%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっています。県内同規模人口自治体の平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

## ■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (73団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (14団体)	
経常費用	19,021,287	19,753,791	732,505	7,135,216	24,385,813	46,841,329	25,430,019
移転費用	9,996,587	9,639,619	△356,968	3,253,813	12,268,987	23,852,166	12,340,408
補助金等	4,973,175	4,576,902	△396,273	2,178,186	5,944,067	10,977,467	6,182,173
社会保障給付	3,530,237	3,601,106	70,869	861,654	4,631,278	9,614,744	5,522,096
他会計への繰出金	1,364,451	1,367,739	3,287	525,952	1,506,726	2,954,792	2,045,476
その他	128,723	93,872	△34,851	49,555	270,624	305,163	100,493
項目 (経常費用に対する構成比)	蓮田市		前年度比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (73団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (14団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.6%	48.8%	△3.8ポイント	45.6%	50.3%	50.9%	48.5%
補助金等	26.1%	23.2%	△3.0ポイント	30.5%	24.4%	23.4%	24.3%
社会保障給付	18.6%	18.2%	△0.3ポイント	12.1%	19.0%	20.5%	21.7%
他会計への繰出金	7.2%	6.9%	△0.2ポイント	7.4%	6.2%	6.3%	8.0%
その他	0.7%	0.5%	△0.2ポイント	0.7%	1.1%	0.7%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## ① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	64,318,776	79,566,713	81,399,813
純行政コスト(△)	△19,045,817	△30,231,223	△39,446,188
財源	19,608,593	30,731,875	39,908,145
本年度差額	562,775	500,652	461,957
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,774,386	14,834	14,834
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,287
その他	54,271	16,107	14,814
本年度純資産変動額	6,391,432	531,593	492,892
本年度末純資産残高	70,710,208	80,098,306	81,892,705

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約707億1,000万円となっています。また、全体会計では約800億9,800万円、連結会計では約818億9,300万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移を見る必要があります。

## ② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	令和3年度	令和4年度	前年度比
前年度末純資産残高	63,108,770	64,318,776	1.9%
純行政コスト(△)	△18,485,274	△19,045,817	3.0%
財源	19,649,971	19,608,593	△0.2%
税収等	13,173,140	13,758,492	4.4%
国県等補助金	6,476,831	5,850,100	△9.7%
本年度差額	1,164,697	562,775	△51.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	46,457	5,774,386	12329.4%
その他	△1,148	54,271	△4828.0%
本年度純資産変動額	1,210,006	6,391,432	428.2%
本年度末純資産残高	64,318,776	70,710,208	9.9%

前年度と比較すると、本年度末純資産残高が約63億9,100万円（9.9%）増加しています。無償所管換等及びその他、本年度純資産変動額については、特別会計の閉鎖に伴い一般会計等に引き継いだため大幅に増加しています。



## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	18,313,368	30,071,426	39,556,993
業務費用支出	8,673,750	10,301,014	11,339,554
移転費用支出	9,639,619	19,770,412	28,217,439
業務収入	18,833,980	30,986,162	40,556,771
臨時支出	-	-	-
臨時収入	1,097,406	1,097,406	1,097,406
業務活動収支	1,618,018	2,012,142	2,097,184
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,786,671	2,781,716	2,995,030
投資活動収入	1,487,764	2,270,919	2,351,288
投資活動収支	△298,906	△510,797	△643,742
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,439,477	2,262,671	2,348,101
財務活動収入	990,222	1,383,322	1,408,494
財務活動収支	△449,255	△879,348	△939,607
本年度資金収支額	869,857	621,996	513,834
前年度末資金残高	1,709,058	4,600,991	5,059,689
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△609
本年度末資金残高	2,578,915	5,222,988	5,572,914

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約8億5,300万円のプラスで、資金残高は約25億7,900万円に増加しました。

全体会計では約6億2,200万円のプラスで、資金残高は約52億2,300万円に増加、連結会計では約5億1,400万円のプラスで、資金残高は約55億7,300万円に増加しました。



## ② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等		
	令和3年度	令和4年度	前年度比
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	17,521,962	18,313,368	4.5%
業務費用支出	7,525,375	8,673,750	15.3%
人件費支出	3,773,008	3,838,976	1.7%
物件費等支出	3,561,482	4,584,322	28.7%
支払利息支出	40,401	34,656	△14.2%
その他の支出	150,485	215,795	43.4%
移転費用支出	9,996,587	9,639,619	△3.6%
補助金等支出	4,973,175	4,576,902	△8.0%
社会保障給付支出	3,530,237	3,601,106	2.0%
その他の支出	1,493,175	1,461,611	△2.1%
業務収入	18,953,086	18,833,980	△0.6%
税収等収入	13,173,743	13,747,829	4.4%
国県等補助金収入	5,308,257	4,613,531	△13.1%
使用料及び手数料収入	229,802	118,721	△48.3%
その他の収入	241,285	353,899	46.7%
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	898,538	1,097,406	22.1%
業務活動収支	2,329,662	1,618,018	△30.5%
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,435,757	1,786,671	△48.0%
公共施設等整備費支出	1,271,265	425,067	△66.6%
基金積立金支出	2,153,491	1,353,104	△37.2%
その他の支出	11,001	8,500	△22.7%
投資活動収入	1,474,681	1,487,764	0.9%
国県等補助金収入	270,036	139,164	△48.5%
基金取崩収入	1,195,080	1,286,895	7.7%
資産売却収入	624	54,837	8688.7%
その他の収入	8,941	6,868	△23.2%
投資活動収支	△1,961,076	△298,906	△84.8%
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,491,498	1,439,477	△3.5%
地方債等償還支出	1,361,614	1,358,754	△0.2%
その他の支出	129,884	80,723	△37.9%
財務活動収入	1,342,877	990,222	△26.3%
地方債等発行収入	1,342,877	948,760	△29.3%
その他の収入	-	41,462	皆増
財務活動収支	△148,621	△449,255	202.3%
本年度資金収支額	219,965	869,857	295.5%
前年度末資金残高	1,489,092	1,709,058	14.8%
本年度末資金残高	1,709,058	2,578,915	50.9%

### **3 令和4年度 蓮田市財務分析 (一般会計等)**

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。  
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、蓮田市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは蓮田市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、蓮田市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たり資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 80.5%で平均値 72.2%の 111.5%
- 住民一人当たりの資産額は約 144 万円で平均値約 131 万円の 109.9%
- 住民一人当たりの負債額は約 28 万円で平均値約 36 万円の 77.9%
- 住民一人当たりの行政コストは約 31 万円で平均値約 33 万円の 92.9%
- 受益者負担割合は 3.3%で平均値 3.5%の 94.2%
- 基礎的財政収支は約 14 億 20 百万円で平均値約 15 億 87 百万円の 89.5%

## (1) 純資産比率

蓮田市の純資産比率は、80.5%となっています。県内同規模人口自治体の平均の72.2%とより高い水準です。

指標名	計算式	蓮田市		前年度比	人口 5~10万人 (18団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.3%	80.5%	2.2%	72.2%	75.6%

当指標につき、事例を用いて説明します。

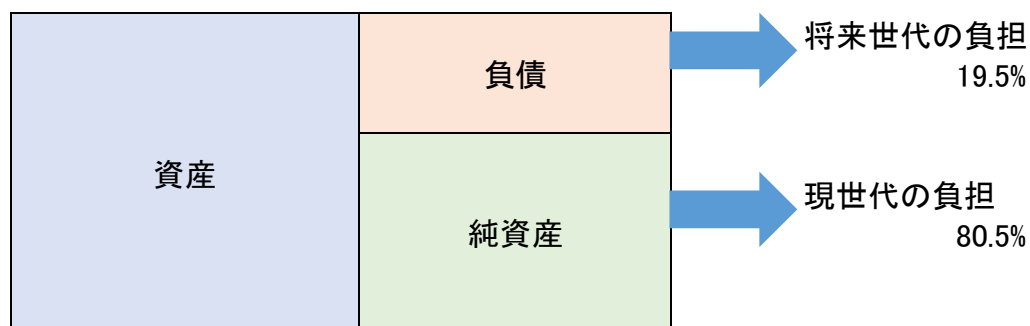
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

蓮田市の場合だと、自己資金が80万円、借金が20万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	蓮田市		前年度比	人口 5~10万人 (18団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	134万円	144万円	10万円	131万円	143万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は61,211人で算出しています。

蓮田市の「住民一人当たり資産額」は144万円で、県内同規模人口自治体の平均の131万円よりも高い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	蓮田市		前年度比	人口 5~10万人 (18団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	29万円	28万円	△1万円	36万円	35万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

蓮田市においては約28万円で、県内同規模人口自治体の平均の36万円より少ない水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	蓮田市		前年度比	人口 5~10万人 (18団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	30万円	31万円	1万円	33万円	27万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

蓮田市は31万円と、住民一人当たりのコストは県内同規模人口自治体より低い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	蓮田市		前年度比	人口 5～10万人 (18団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.8%	3.3%	0.5ポイント	3.5%	3.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

蓮田市の受益者負担割合は 3.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は県内同規模人口自治体の平均の 3.5%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	蓮田市		前年度比	人口 5～10万人 (18団体)	都市Ⅱ-3 (73団体)
		令和3年度	令和4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	13億6,700万円	14億2,000万円	5,300万円	15億8,700万円	14億1,600万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。蓮田市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 14 億 20 百万円で、県内同規模人口自治体の平均値よりやや低い水準ではありますが、政策的経費を税収等で賄っていることになります。

## 4 各種資料

一般会計等および全体会計、連結会計の財務4表を掲載いたします。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	83,180,179,424	固定負債	15,051,427,658
有形固定資産	81,134,254,327	地方債	12,734,305,093
事業用資産	33,984,510,166	長期未払金	2,080,450
土地	20,119,695,182	退職手当引当金	2,054,319,000
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	31,922,092,558	その他	260,583,570
建物減価償却累計額	-18,807,466,100	流動負債	2,113,388,226
工作物	2,961,606,991	1年内償還予定地方債	1,367,400,805
工作物減価償却累計額	-2,215,018,465	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	258,393,126
航空機	-	預り金	417,367,957
航空機減価償却累計額	-	その他	70,226,338
その他	-	負債合計	17,164,815,884
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	84,837,339,424
インフラ資産	46,571,646,759	余剰分(不足分)	-14,127,131,137
土地	33,380,110,286		
建物	215,772,385		
建物減価償却累計額	-176,778,079		
工作物	25,429,238,809		
工作物減価償却累計額	-12,276,696,642		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,243,275,214		
物品減価償却累計額	-2,665,177,812		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,045,925,097		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	152,838,854		
長期貸付金	13,799,000		
基金	1,884,212,000		
減債基金	3,091,000		
その他	1,881,121,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,353,757		
流動資産	4,694,844,747		
現金預金	2,996,282,574		
未収金	46,363,016		
短期貸付金	-		
基金	1,657,160,000		
財政調整基金	1,657,160,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,960,843	純資産合計	70,710,208,287
資産合計	87,875,024,171	負債及び純資産合計	87,875,024,171



【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	19,753,791,304
業務費用	10,114,172,654
人件費	3,848,258,614
職員給与費	3,046,909,479
賞与等引当金繰入額	258,393,126
退職手当引当金繰入額	-
その他	542,956,009
物件費等	5,992,787,698
物件費	3,703,618,516
維持補修費	880,703,393
減価償却費	1,408,465,789
その他	-
その他の業務費用	273,126,342
支払利息	34,656,454
徴収不能引当金繰入額	16,878,866
その他	221,591,022
移転費用	9,639,618,650
補助金等	4,576,902,168
社会保障給付	3,601,105,879
他会計への繰出金	1,367,738,517
その他	93,872,086
経常収益	654,065,195
使用料及び手数料	118,721,137
その他	535,344,058
純経常行政コスト	19,099,726,109
臨時損失	928,689
災害復旧事業費	-
資産除売却損	928,689
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54,837,444
資産売却益	54,837,444
その他	-
純行政コスト	19,045,817,354

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,318,776,331	79,987,490,270	-15,668,713,939
純行政コスト(△)	-19,045,817,354		-19,045,817,354
財源	19,608,592,660		19,608,592,660
税収等	13,758,492,345		13,758,492,345
国県等補助金	5,850,100,315		5,850,100,315
本年度差額	562,775,306		562,775,306
固定資産等の変動(内部変動)		-924,536,396	924,536,396
有形固定資産等の増加		425,066,500	-425,066,500
有形固定資産等の減少		-1,409,394,478	1,409,394,478
貸付金・基金等の増加		1,861,599,904	-1,861,599,904
貸付金・基金等の減少		-1,801,808,322	1,801,808,322
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,774,385,550	5,774,385,550	
その他	54,271,100	-	54,271,100
本年度純資産変動額	6,391,431,956	4,849,849,154	1,541,582,802
本年度末純資産残高	70,710,208,287	84,837,339,424	-14,127,131,137

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,313,368,193
業務費用支出	8,673,749,543
人件費支出	3,838,976,465
物件費等支出	4,584,321,909
支払利息支出	34,656,454
その他の支出	215,794,715
移転費用支出	9,639,618,650
補助金等支出	4,576,902,168
社会保障給付支出	3,601,105,879
他会計への繰出支出	1,367,738,517
その他の支出	93,872,086
業務収入	18,833,979,939
税金等収入	13,747,829,031
国県等補助金収入	4,613,530,546
使用料及び手数料収入	118,721,137
その他の収入	353,899,225
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,097,405,934
業務活動収支	1,618,017,680
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,786,670,500
公共施設等整備費支出	425,066,500
基金積立金支出	1,353,104,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,487,764,279
国県等補助金収入	139,163,835
基金取崩収入	1,286,895,000
貸付金元金回収収入	6,868,000
資産売却収入	54,837,444
その他の収入	-
投資活動収支	-298,906,221
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,439,477,217
地方債償還支出	1,358,754,485
その他の支出	80,722,732
財務活動収入	990,222,400
地方債発行収入	948,760,000
その他の収入	41,462,400
財務活動収支	-449,254,817
本年度資金収支額	869,856,642
前年度末資金残高	1,709,057,975
本年度末資金残高	2,578,914,617
前年度末歳計外現金残高	417,367,957
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	417,367,957
本年度末現金預金残高	2,996,282,574

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	107,357,457,143	固定負債	32,792,122,801
有形固定資産	103,860,891,866	地方債等	18,749,151,105
事業用資産	33,984,510,166	長期未払金	2,080,450
土地	20,119,695,182	退職手当引当金	2,135,223,000
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	31,922,092,558	その他	11,905,528,701
建物減価償却累計額	-18,807,466,100	流動負債	3,338,949,332
工作物	2,961,606,991	1年内償還予定地方債等	2,136,124,821
工作物減価償却累計額	-2,215,018,465	未払金	323,456,688
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282,295,444
航空機	-	預り金	417,367,957
航空機減価償却累計額	-	その他	179,704,422
その他	-	負債合計	36,131,072,133
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	110,021,743,143
インフラ資産	68,423,762,166	余剰分(不足分)	-29,923,436,873
土地	34,147,452,324	他団体出資等分	-
建物	1,171,962,381		
建物減価償却累計額	-777,609,404		
工作物	66,500,191,013		
工作物減価償却累計額	-32,618,234,148		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	7,045,012,390		
物品減価償却累計額	-5,592,392,856		
無形固定資産	847,682,540		
ソフトウェア	-		
その他	847,682,540		
投資その他の資産	2,648,882,737		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	307,486,628		
長期貸付金	13,799,000		
基金	2,358,088,709		
減債基金	3,091,000		
その他	2,354,997,709		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,920,600		
流動資産	8,871,921,260		
現金預金	5,640,355,884		
未収金	528,784,142		
短期貸付金	-		
基金	2,664,286,000		
財政調整基金	2,664,286,000		
減債基金	-		
棚卸資産	2,940,300		
その他	50,651,850		
徴収不能引当金	-15,096,916		
繰延資産	-	純資産合計	80,098,306,270
資産合計	116,229,378,403	負債及び純資産合計	116,229,378,403

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	32,540,266,982
業務費用	12,769,854,630
人件費	4,125,159,540
職員給与費	3,242,473,370
賞与等引当金繰入額	278,014,444
退職手当引当金繰入額	4,958,000
その他	599,713,726
物件費等	8,050,683,490
物件費	4,736,837,223
維持補修費	981,881,468
減価償却費	2,331,964,799
その他	-
その他の業務費用	594,011,600
支払利息	143,764,284
徴収不能引当金繰入額	42,745,709
その他	407,501,607
移転費用	19,770,412,352
補助金等	16,075,382,387
社会保障給付	3,601,105,879
その他	93,924,086
経常収益	2,255,134,912
使用料及び手数料	1,571,878,912
その他	683,256,000
純経常行政コスト	30,285,132,070
臨時損失	928,689
災害復旧事業費	-
資産除売却損	928,689
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54,837,444
資産売却益	54,837,444
その他	-
純行政コスト	30,231,223,315

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,566,713,290	111,026,246,137	-31,459,532,847	-
純行政コスト(△)	-30,231,223,315		-30,231,223,315	-
財源	30,731,875,078		30,731,875,078	-
税金等	18,509,026,160		18,509,026,160	-
国県等補助金	12,222,848,918		12,222,848,918	-
本年度差額	500,651,763		500,651,763	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,017,675,211	1,017,675,211	
有形固定資産等の増加		1,417,732,807	-1,417,732,807	
有形固定資産等の減少		-2,338,727,313	2,338,727,313	
貸付金・基金等の増加		2,206,797,746	-2,206,797,746	
貸付金・基金等の減少		-2,303,478,451	2,303,478,451	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	14,833,736	14,833,736		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	16,107,481	-1,661,519	17,769,000	
本年度純資産変動額	531,592,980	-1,004,502,994	1,536,095,974	-
本年度末純資産残高	80,098,306,270	110,021,743,143	-29,923,436,873	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,071,426,213
業務費用支出	10,301,013,861
人件費支出	4,110,701,053
物件費等支出	5,679,755,181
支払利息支出	143,764,284
その他の支出	366,793,343
移転費用支出	19,770,412,352
補助金等支出	16,075,382,387
社会保障給付支出	3,601,105,879
その他の支出	93,924,086
業務収入	30,986,161,935
税込等収入	18,117,170,178
国県等補助金収入	10,986,279,149
使用料及び手数料収入	1,389,840,187
その他の収入	492,872,421
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,097,405,934
<b>業務活動収支</b>	<b>2,012,141,656</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,781,715,609
公共施設等整備費支出	1,161,629,456
基金積立金支出	1,611,586,153
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,270,918,508
国県等補助金収入	140,163,835
基金取崩収入	1,678,630,000
貸付金元金回収収入	6,868,000
資産売却収入	59,079,431
その他の収入	386,177,242
<b>投資活動収支</b>	<b>-510,797,101</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,262,670,501
地方債等償還支出	2,143,813,669
その他の支出	118,856,832
財務活動収入	1,383,322,400
地方債等発行収入	1,341,860,000
その他の収入	41,462,400
<b>財務活動収支</b>	<b>-879,348,101</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>621,996,454</b>
前年度末資金残高	4,600,991,473
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,222,987,927</b>
前年度末歳計外現金残高	417,367,957
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	417,367,957
本年度末現金預金残高	5,640,355,884

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,095,027,716	固定負債	33,989,479,441
有形固定資産	105,431,378,223	地方債等	19,099,114,935
事業用資産	35,507,384,293	長期未払金	2,080,450
土地	20,463,208,176	退職手当引当金	2,965,062,232
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	39,122,698,589	その他	11,923,082,279
建物減価償却累計額	-24,839,762,410	流動負債	3,465,371,443
工作物	3,139,033,759	1年内償還予定地方債等	2,218,758,668
工作物減価償却累計額	-2,381,393,822	未払金	327,224,196
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	41,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	292,551,217
航空機	-	預り金	438,892,755
航空機減価償却累計額	-	その他	187,903,607
その他	-	負債合計	37,454,850,884
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	112,762,045,869
インフラ資産	68,423,762,166	余剰分(不足分)	-30,869,340,407
土地	34,147,452,324	他団体出資等分	-
建物	1,171,962,381		
建物減価償却累計額	-777,609,404		
工作物	66,500,191,013		
工作物減価償却累計額	-32,618,234,148		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	7,284,092,007		
物品減価償却累計額	-5,783,860,243		
無形固定資産	861,108,148		
ソフトウェア	13,425,604		
その他	847,682,544		
投資その他の資産	3,802,541,345		
投資及び出資金	9,429,000		
有価証券	-		
出資金	9,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	307,486,628		
長期貸付金	13,799,000		
基金	3,313,588,606		
減債基金	3,091,000		
その他	3,310,497,606		
その他	200,158,711		
徴収不能引当金	-41,920,600		
流動資産	9,252,528,630		
現金預金	6,011,656,365		
未収金	535,358,878		
短期貸付金	-		
基金	2,667,018,153		
財政調整基金	2,667,018,153		
減債基金	-		
棚卸資産	2,940,300		
その他	50,651,850		
徴収不能引当金	-15,096,916		
繰延資産	-	純資産合計	81,892,705,462
資産合計	119,347,556,346	負債及び純資産合計	119,347,556,346



【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	42,167,778,988
業務費用	13,950,269,851
人件費	4,418,319,549
職員給与費	3,519,069,273
賞与等引当金繰入額	288,268,960
退職手当引当金繰入額	4,966,164
その他	606,015,152
物件費等	8,926,130,336
物件費	5,468,122,552
維持補修費	981,943,919
減価償却費	2,466,147,985
その他	9,915,880
その他の業務費用	605,819,966
支払利息	145,202,658
徴収不能引当金繰入額	42,745,709
その他	417,871,599
移転費用	28,217,509,137
補助金等	15,520,060,888
社会保障給付	12,602,833,194
その他	94,615,055
経常収益	2,667,682,197
使用料及び手数料	1,789,800,760
その他	877,881,437
純経常行政コスト	39,500,096,791
臨時損失	928,689
災害復旧事業費	-
資産除売却損	928,689
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54,837,444
資産売却益	54,837,444
その他	-
純行政コスト	39,446,188,036

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,399,813,450	113,587,149,887	-32,187,336,437	-
純行政コスト(△)	-39,446,188,036		-39,446,188,036	-
財源	39,908,145,202		39,908,145,202	-
税収等	24,653,210,109		24,653,210,109	-
国県等補助金	15,254,935,093		15,254,935,093	-
本年度差額	461,957,166		461,957,166	-
固定資産等の変動(内部変動)		-866,987,045	866,987,045	
有形固定資産等の増加		1,684,197,953	-1,684,197,953	
有形固定資産等の減少		-2,473,465,440	2,473,465,440	
貸付金・基金等の増加		2,305,254,201	-2,305,254,201	
貸付金・基金等の減少		-2,382,973,759	2,382,973,759	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	14,833,736	14,833,736		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,286,632	28,710,810	-27,424,178	-
その他	14,814,478	-1,661,519	16,475,997	-
本年度純資産変動額	492,892,012	-825,104,018	1,317,996,030	-
本年度末純資産残高	81,892,705,462	112,762,045,869	-30,869,340,407	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,556,992,654
業務費用支出	11,339,553,518
人件費支出	4,392,241,033
物件費等支出	6,424,775,458
支払利息支出	145,202,658
その他の支出	377,334,369
移転費用支出	28,217,439,136
補助金等支出	15,520,060,887
社会保障給付支出	12,602,833,194
その他の支出	94,545,055
業務収入	40,556,770,659
税収等収入	24,261,354,127
国県等補助金収入	14,016,802,321
使用料及び手数料収入	1,607,762,035
その他の収入	670,852,176
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,097,405,934
業務活動収支	2,097,183,939
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,995,030,208
公共施設等整備費支出	1,259,166,252
基金積立金支出	1,717,974,836
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,098,000
その他の支出	8,791,120
投資活動収入	2,351,287,816
国県等補助金収入	140,323,835
基金取崩収入	1,758,125,308
貸付金元金回収収入	6,868,000
資産売却収入	59,079,431
その他の収入	386,891,242
投資活動収支	-643,742,392
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,348,101,134
地方債等償還支出	2,220,560,578
その他の支出	127,540,556
財務活動収入	1,408,493,909
地方債等発行収入	1,367,031,509
その他の収入	41,462,400
財務活動収支	-939,607,225
本年度資金収支額	513,834,322
前年度末資金残高	5,059,688,544
比例連結割合変更に伴う差額	-609,193
本年度末資金残高	5,572,913,673
前年度末歳計外現金残高	445,820,185
本年度歳計外現金増減額	-7,077,493
本年度末歳計外現金残高	438,742,692
本年度末現金預金残高	6,011,656,365